



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	7,445	△1.8	10	△96.3	49	△85.3	17	△90.7
28年7月期第1四半期	7,578	6.9	291	6.1	338	1.8	183	7.1

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 33百万円 (△79.4%) 28年7月期第1四半期 160百万円 (△14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	0.97	—
28年7月期第1四半期	10.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第1四半期	49,502	37,149	75.0	2,115.49
28年7月期	51,574	37,327	72.4	2,125.61

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 37,149百万円 28年7月期 37,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,650	3.3	625	△26.2	705	△25.0	445	△22.5	25.34
通期	32,840	3.6	1,740	△14.3	1,910	△14.1	1,240	△13.0	70.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期1Q	17,922,429株	28年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	361,705株	28年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期1Q	17,560,724株	28年7月期1Q	17,560,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内における景況感は、一部で弱い動きがみられるものの、雇用環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円高の進行、海外経済の不確実性の高まりなど、国内経済の先行きに対する不透明感は強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、高品質な製品づくりや各事業分野での販売拡大に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や生産性の向上に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	4,960	5,010	50	586	373	△212
オフィス家具	2,618	2,436	△181	△36	△53	△17
合計	7,578	7,447	△131	550	319	△230

(鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える新設戸建住宅着工数が前年に比べて増加基調であったことから、売上は増加いたしました。売上ベースでは、新たな用途提案を推進しておりますイナバ倉庫とガレージの大型製品が前年同期比8.3%増と大きく伸長し、一般製品につきましても前年同期比0.8%増となりました。一方で、小型製品は価格競争が厳しかったことなどから前年同期比8.6%減となりました。

業績につきましては、売上高は5,010百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は373百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、価格競争が依然として激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。また、前年同期に大口受注による売上を計上していたことの反動も加わり、売上は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は2,436百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント損失は53百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,445百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益につきましては、富岡工場の本格稼働並びに新基幹システムの稼働開始により減価償却費や人件費の増加などにより、営業利益は10百万円（前年同期比96.3%減）、経常利益は49百万円（前年同期比85.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,012百万円減少したこと等により2,072百万円減少して、49,502百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が701百万円、未払法人税等が422百万円減少したこと等により1,894百万円減少して、12,352百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払等により利益剰余金が193百万円減少したこと等により177百万円減少して、37,149百万円となりました。その結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年9月13日の決算発表時に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年7月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額452,078千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,480,933	13,468,216
受取手形及び売掛金	8,490,817	7,209,402
有価証券	—	1,000,000
商品及び製品	1,804,192	1,985,560
仕掛品	183,895	167,952
原材料及び貯蔵品	410,112	406,539
その他	660,321	557,831
貸倒引当金	△3,117	△2,556
流動資産合計	27,027,154	24,792,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,476,221	6,420,996
機械装置及び運搬具（純額）	3,465,238	3,446,892
土地	11,210,580	11,210,580
その他（純額）	730,227	594,463
有形固定資産合計	21,882,268	21,672,932
無形固定資産	181,292	524,319
投資その他の資産		
その他	2,484,170	2,512,032
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,484,170	2,512,032
固定資産合計	24,547,731	24,709,284
資産合計	51,574,886	49,502,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,602,147	6,901,134
未払法人税等	569,782	146,835
賞与引当金	282,405	573,389
その他	3,223,839	2,073,243
流動負債合計	11,678,174	9,694,603
固定負債		
役員退職慰労引当金	416,678	—
退職給付に係る負債	1,297,616	1,351,714
その他	855,119	1,306,319
固定負債合計	2,569,413	2,658,034
負債合計	14,247,588	12,352,637

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	35,691,710	35,498,047
自己株式	△310,161	△310,161
株主資本合計	37,501,445	37,307,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,223	123,434
退職給付に係る調整累計額	△300,370	△281,622
その他の包括利益累計額合計	△174,146	△158,188
純資産合計	37,327,298	37,149,594
負債純資産合計	51,574,886	49,502,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,578,925	7,445,892
売上原価	5,602,900	5,606,206
売上総利益	1,976,025	1,839,685
販売費及び一般管理費	1,684,850	1,828,818
営業利益	291,175	10,867
営業外収益		
受取利息	3,838	1,806
受取配当金	421	521
作業くず売却益	14,219	13,618
電力販売収益	25,048	21,402
雑収入	18,980	15,260
営業外収益合計	62,507	52,609
営業外費用		
支払利息	407	412
電力販売費用	14,526	12,844
雑損失	296	312
営業外費用合計	15,231	13,570
経常利益	338,451	49,906
特別利益		
固定資産売却益	59	875
特別利益合計	59	875
特別損失		
減損損失	36,374	4,757
その他	-	86
特別損失合計	36,374	4,844
税金等調整前四半期純利益	302,136	45,938
法人税、住民税及び事業税	210,880	117,391
法人税等調整額	△92,131	△88,518
法人税等合計	118,748	28,872
四半期純利益	183,387	17,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,387	17,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	183,387	17,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,225	△2,789
退職給付に係る調整額	5,194	18,747
その他の包括利益合計	△23,031	15,958
四半期包括利益	160,356	33,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,356	33,024

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,960,733	2,618,192	7,578,925	—	7,578,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,960,733	2,618,192	7,578,925	—	7,578,925
セグメント利益又は損失(△)	586,089	△36,074	550,014	△258,839	291,175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△258,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては36,374千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,008,915	2,436,976	7,445,892	—	7,445,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	—	1,980	△1,980	—
計	5,010,895	2,436,976	7,447,872	△1,980	7,445,892
セグメント利益又は損失(△)	373,302	△53,905	319,396	△308,528	10,867

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,980千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,757千円であります。